

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (1/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2019年8月26日
- 事業所・事業				
2	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	IoT-EX株式会社
		法人番号		7010001199782
3	事業所等の概要	設立年月日	必須	2019年4月1日
4	事業所	事業者の本店所在地	必須	東京都千代田区神田富山町5番1
		事業者ホームページ		https://www.iot-ex.co.jp/
5	事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	(1)IoT事業全般に関する調査・企画・開発・設計及び運営 (2)IoT技術、IoTデバイス及びIoTサービスに関するマーケットプレースの企画、開発、設計及び運営 (3)IoT技術、IoTデバイス及びIoTサービスの販売並びに販売代行 (4)IoT機器、IoTサービス及びIoTプラットフォームの相互接続に関する調査、企画、開発、設計及び運営の受託並びにコンサルティング (5)電気通信事業法に基づく電気通信事業 (6)前各号に付帯する一切の事業
- 人材				
6	経営者	代表者氏名	必須	代表取締役社長 CEO 小畑 至弘
		代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択	1961年4月23日生まれ 1986年京都大学工学部...修士課程卒業 1986年 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 1999年 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンク株式会社)取締役CTO 2004年 同社専務執行役員兼CTO 2008年 イー・モバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)専務執行役員 2009年 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)理事 2010年 イー・アクセス株式会社(現ソフトバンク株式会社)執行役員 技術本部 2012年 同社執行役員 経営企画本部 シニア・リサーチ・フェロー 2013年 エクイニクス・ジャパン株式会社 ソリューションアーキテクト 2014年 BizMobile株式会社代表取締役社長CEO就任 2019年 BizMobile株式会社代表取締役社長CEO(現任) 2019年 IoT-EX株式会社代表取締役社長CEO就任
7	役員	役員数	選択	4名(取締役3名、監査役1名)
8	従業員	従業員数	必須	13名
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	必須	会社設立初年度であり、決算期前のため記入無し(決算期:3月)
10		経常利益	選択	会社設立初年度であり、決算期前のため記入無し(決算期:3月)
11		資本金	必須	10,000,000円
12		自己資本比率	選択	会社設立初年度であり、決算期前のため記入無し(決算期:3月)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	選択	会社設立初年度のため記載せず
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	選択	会社設立初年度のため記載せず
15	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	未上場
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	選択	④監査役による監査
17		決算公告	選択	有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (2/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- 資本関係・所属団体				
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択 BizMobile株式会社(100%)
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択 無し
- コンプライアンス				
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択 松村 淳
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択 有り コンプライアンス委員会(Compliance Committee)
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職 情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須 有り 管理部長 高松幸太郎 有り
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須 有り <a href="https://iot-ex.co.jp/privacy.html">https://iot-ex.co.jp/privacy.html</a>
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無 守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須 有り 有り
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須 有り
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須 有り
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須 否
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無 委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等 委託先(再委託先)との守秘義務対応状況	必須 有り 否 有り
29		情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須○ 有り(情報セキュリティ 基本方針及び活動計画書、機密文書管理規定)
30	文書類	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名 BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須 無し 否
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須 無し
32	文書類	勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名 係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須 無し 有り(IoT相互接続サービス契約約款)
33		IaaS・PaaSの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、「有り」の場合は文書名 IaaS・PaaS事業者の事故責任範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名	必須 無し 有り(IoT相互接続サービス契約約款)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (3/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
-	センターサービス				
34	サービス内容	サービス名称	本IaaS・PaaSのサービス名称	必須	IoT相互接続サービス
35		サービス開始時期	本IaaS・PaaSのサービス開始年月日(西暦) サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)	必須	2019年4月15日 無し
36		サービスの概要	本IaaS・PaaSのサービスの内容・特徴(500文字以内)	必須	IoT相互接続サービスは、異なるメーカーや事業者が提供するIoTサービスを、IoT-HUBに接続することで各IoTサービスの連携動作を実現します。IoT-HUBへの接続は、各サービス間のプロトコル差異を吸収するデバイスドライバを経由してWeb-APIを方式で接続します。この方式により、各IoTサービスの提供者は、複雑でコストのかかるインターフェース開発を行う必要が無いため、容易な接続が可能となっており、異なるIoTサービスとの連携やIoTデバイスの追加などを柔軟に実現可能です。 IoT-HUBへの接続は証明書認証方式によりセキュアな通信を確保しているほか、IoTデバイス利用者の個人情報や蓄積情報を通信に利用しないため、異なる企業間での連携サービスでの情報秘匿性にも優れています。 また、IoT相互接続サービス設備は高可用性・拡張性を持つクラウドシステム上に構築されているため、大量のIoTデバイスから発生する通信にも十分対応可能です。
37		IoTサービス基本事項	IoTサービスに対する基本的な考え方、安全性(セーフティ)、連携内容、資産の管理方法、セキュリティ/バイデザイン、調達管理など	必須	IoT相互接続サービスでは異なる企業間でのIoTサービス連携を想定しているため、通信内容や蓄積情報に個人情報を含まない方式を採用しています。IoT相互接続サービスでは証明書認証によるWeb-API接続を必須としており、セキュアなインターネット通信を実現しています。
38	サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)	必須	システム基盤サービス 開発実行基盤サービス	
39	サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲(契約に依存する場合は、その旨を記述)	必須	個別相談に応じて決定	
40	提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類、提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容 提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金に含まれているかの区別	選択	未提供:他事業者が提供するインターネット接続サービスの利用が前提 未提供:他事業者が提供するインターネット接続サービスの利用が前提	
41	提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)提供の有無、単一OSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びバージョンを記述	必須	該当なし	
42	サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	該当なし	
43	ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	該当なし	
44	サービス構成(システム基盤サービス)	IoT支援サービス	必須	IoT相互接続サービスにおいて、主に以下を提供します。 ・IoT-HUB IoTプライベートクラウドやIoTルータをインターネットを経由して接続するサービスです。IoT-HUBに接続することにより、プライベートクラウドやIoTルータに接続されたIoTデバイスとの連携動作が可能となります。 ・IoTディレクトリサービス デバイス間の連携動作や接続可否をあらかじめ登録しておく機能を提供します。 ・クラウドドライバ/ローカルデバイスドライバを介した通信機能 各プライベートクラウドやデバイスが用いる通信プロトコルをドライバを介在することにより相互通信を可能とします。	
45	管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	該当なし	
46	バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	該当なし	
47	その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須	該当なし	
48	サービス構成(開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、Python、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	ドライバ開発用としてPython、JavaのSDKを提供しています。その他環境については個別相談に応じます。	
49	サービス構成(アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	該当なし
50		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	該当なし
51		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	該当なし
52		その他サービス	API、DBサーバ等のサービス内容	必須	該当なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (4/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
53	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	該当なし
54		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	該当なし
55		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、「有り」の場合はその内容	必須	該当なし
56		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	該当なし
57		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	該当なし
58	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	該当なし
59		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	本サービス(IoT相互接続サービス)と別サービスである「IoT接続支援サービス」でIoTルータを提供します。
60		IoT側ネットワークサービス	推奨(提供)するIoT側ネットワークの回線、帯域など	必須	未提供:他事業者が提供するインターネット接続サービスの利用が前提
61		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	該当なし
-	提供端末	端末が複数ある場合は、端末ごとに記述する			
62	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器	機器の種類、製品名など	必須	未提供
			主な機能		未提供のため該当なし
			セキュリティレベル、認証取得状況など		未提供のため該当なし
63	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	未提供のため該当なし	
64	使用条件	目的外使用の禁止など	必須	未提供のため該当なし	
65	ソフトウェア	組み込みソフト	必須	未提供のため該当なし	
66	物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	未提供のため該当なし	
67	保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	未提供のため該当なし	
68	セキュリティ対策	IoT機器のセキュリティ対策(初期パスワードの変更、OS等の最新化、エッジコンピュータ、ゲートウェイの導入など)	必須	未提供のため該当なし	
69	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器	機器の種類、製品名など	必須	本サービス(IoT相互接続サービス)と別サービスである「IoT接続支援サービス」でIoTルータを提供します。
			主な機能		本サービスでは未提供のため該当なし
			セキュリティレベル、認証取得状況など		本サービスでは未提供のため該当なし
70	GW/エッジコンピュータなど	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	本サービスでは未提供のため該当なし
71	使用条件	目的外使用の禁止など	必須	本サービスでは未提供のため該当なし	
72	物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	本サービスでは未提供のため該当なし	
73	保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	本サービスでは未提供のため該当なし	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (5/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- 推奨端末				
74	PC等 (操作端末)	パソコン、スマホ、タブレット、シンクライアント等の端末の種類、OS等	必須	PCの接続はサービスとして提供しない
		利用するブラウザの種類		ブラウザ接続はサービスとして提供しない
75	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器の種類、製品名など	必須	本サービスで規定するクラウドドライバ/ローカルデバイスドライバが提供されている機器が接続可能です
		主な機能		接続機器の機能については限定しません
		セキュリティレベル、認証取得状況など		接続される機器に依存するため、本サービスとしての規定はありません
76	GW/エッジコンピュータなど	機器の種類、製品名など	必須	未提供のため規定しない
		主な機能		未提供のため規定しない
		セキュリティレベル、認証取得状況など		未提供のため規定しない
- サービス基本特性				
77	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	有り、99.95%
		サービス稼働率の実績値		100%(サービス開始時～申請時まで無停止)
		サービス停止の事故歴		無し
78	サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り。Amazon社のAWSが実装するオートスケーリング機能により、システムリソースを自動的に拡張します。検知の場所やインターバル等については情報が非公開のため、内容を特定することができません。
		ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無と、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要		有り。Amazon社のAWSが実装するオートスケーリング機能により、システムリソースを自動的に拡張します。検知の場所やインターバル等については情報が非公開のため、内容を特定することができません。
79	認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	選択	無し
80	サービス品質	脆弱性診断	選択	有り。以下のサービスが診断対象です。Amazon側での対策内容については情報が非公開のため、内容を特定することができません。 ・Amazon EC2 インスタンス、NAT ゲートウェイ、Elastic Load Balancer ・Amazon RDS ・Amazon CloudFront ・Amazon Aurora ・Amazon API Gateway ・AWS Lambda 関数および Lambda Edge 関数 ・Amazon Lightsail リソース ・Amazon Elastic Beanstalk 環境
		バックアップ対策	必須	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。 Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
82	サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
		他データセンターへのデータのバックアップの有無と、「有り」の場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は設置国)		有り 利用リージョン(東京リージョン)内のアベイラビリティゾーンと呼ばれる他データセンターに自動的にバックアップされます。
		他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、「有り」の場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は設置国)		有り 利用リージョン(東京リージョン)内のアベイラビリティゾーンと呼ばれる他データセンターに自動的にバックアップされます。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (6/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
83	受賞・表彰歴	IaaS・PaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	有り ・ASPIC 第12回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018 IoT部門委員会賞 ( <a href="https://www.aspicjapan.org/event/award/12/index.html">https://www.aspicjapan.org/event/award/12/index.html</a> ) ・MCPC MCPC award 2018奨励賞 ( <a href="http://www.mcpc-jp.org/award2018/index.html">http://www.mcpc-jp.org/award2018/index.html</a> )	
84	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	無し	
85	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	必須	3ヶ月以上前	
86	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	無し	
87	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、「有り」の場合は受託情報の返却方法・ファイル形式・費用等	必須	無し
		情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	不可		
		削除又は廃棄したことの証明書等の提供の可否	不可		
88	サービス料金・解約	料金体系	初期費用額	必須	・IoT相互接続サービス初期費用(利用契約1件あたり):10,000円
		月額利用額	・IoT-HUB基本料(利用契約1件あたり):10,000円 ・IoTドライバ接続料(IoTドライバあたり):1,000円 ・IoT-HUB利用料・回数(15万通未満):3,000円(15万通から100万通まで):5,000円(100万通を超えた場合、100万通あたり):5,000円 ・IoT-HUB利用料・容量(1G未満):3,000円(1Gから5G未満):5,000円(5Gから10G未満):8,000円(以降、10Gあたり):8,000円 ・IoTディレクトリ基本料(利用契約1件あたり):30,000円 ・IoTディレクトリ利用料・回数(15万通未満):3,000円(15万通から100万通まで):5,000円(100万通を超えた場合、100万通あたり):5,000円		
		最低利用契約期間	無し		
89	解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須	無し(約款にて違約金記載無し)	
90	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り(3ヶ月前)	
91	契約者数	契約者数	選択	非公開	
92	データの所在	本IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須	日本国内	
93	データ管理	使用データセンター	必須	不明 Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)					
94	システム基盤運用	死活監視	必須	有り Amazon CloudWatch機能によりAWS上で動作する機能を監視しています。	
95	システム基盤運用	障害監視(機器等)	必須	有り Amazon CloudWatch機能によりAWS上で動作する機能を監視しています。	
96	システム基盤運用	時刻同期	必須	有り 本サービスが利用しているAWSは高精度の時刻同期機能を有しています。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (7/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
97	セキュリティ (基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	必須	無し、本サービスはAWS上の関数をAPIを通じて呼び出す仕組みのため、ファイル保存を行わないのでウイルス侵入対策は実施していません。運用用のコンソールPCにはウイルス対策機能が実装されています。	
98		管理者認証	必須	有り	
99		ID・パスワードの運用管理	必須	有り	
100		記録(ログ等)	必須	有り(6ヶ月)	
101		セキュリティパッチ管理	必須	有り Amazon AWS運用者側での作業となる。	
102	セキュリティ (ネットワーク)	ファイアウォール	必須	有り Amazon社のAmazon Web Serviceが提供する不正アクセス防止機能。	
103		ネットワーク不正侵入検知	必須	有り Amazon社のAmazon Web Serviceが提供する不正侵入防止機能。	
104		ネットワーク監視	選択	顧客が利用しているネットワークサービス事業者による(当社は回線提供をしていない)	
105		ウイルスチェック	必須	無し サービス提供設備にメール利用及びファイルダウンロード機能の提供は無い	
106		ユーザ認証	必須	本サービスは個人からのアクセスは想定しておらず、IoTクラウド又はIoTルータに対する認証を実施している	
107	IoT機器認証	必須○	IoTデバイスを認証・特定するために複数IDを付与して管理している		
108	記録(ログ等)	必須	有り、6ヶ月		
109	なりすまし対策(事業者サイド)	必須	APIキーによる認証および、接続のWebURLには認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用		
110	その他セキュリティ対策	選択	無し		
-	ハウジング(サーバ設置場所)	データセンターを複数使用している場合は、データセンターごとに記述する			
111	施設建築物	データセンター識別名	必須	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
112		データセンター事業開始年	必須	2011年(AWS東京リージョン開設)	
113		建物形態	必須	専用建物	
114		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	日本(関東)
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	
115	耐震・免震構造	耐震数値	必須	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
		免震構造や制震構造の有無		Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
116	非常用電源設備	無停電電源	必須	有り 電力供給時間はAmazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
117		給電ルート	必須	確保されている 給電ルートはAmazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
118		非常用電源	必須	有り 連続稼働時間はAmazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
119	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	有り ガス系消火設備	
120		火災感知・報知システム	必須	有り	
121	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	
122		誘導雷対策	必須	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報 (8/8)

認定番号: IP-IoT0001-1910

認定サービス名称: IoT相互接続サービス

事業者名称: IoT-EX株式会社

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
123	空調設備	空調設備	必須	空調設備有り Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
124	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	有り 保存期間はAmazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
		監視カメラの有無		有り Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
		個人認証システムの有無		有り 2要素認証を2回以上
125	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
		保管管理手順書の有無		Amazon社のAmazon Web Serviceを利用しており、当該項目に関する情報が非公開のため、内容を特定することができない。
126	セキュリティ	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	BizMobileは、Amazon社のAmazon Web Service(AWS)を利用しているが、AWSは、下記の認証・認定を受けている。 CJIS CSA Cyber Essentials Plus DoD SRG Levels 2 and 4 FedRAMP SM FERPA FIPS 140-2 FISMA and DIACAP GxP HIPAA IRAP ISO 9001 ISO 27001 ISO 27017 ISO 27018 ITAR MPAA MTCS Tier 3 Certification NIST PCI DSS Level 1 SOC ISAE
- サービスサポート				
127	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	必須○	電話、電子メール(電話番号、電子メールアドレスはサービス契約者のみに公開)
128		営業日・時間	必須	10:00～19:00(土日祝日及び年末年始を除く)
		営業時間外の対応の可否		電子メール
129	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	サービス全般
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール
130	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	2週間前(緊急時など、止むを得ない場合を除く)
		告知方法	必須	Webサイト
131	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	必須○	有り メール通知。故障発生後、一定時間(30分以上)故障継続の場合
132		セキュリティ・インシデント対応	必須	有り(サービス提供中止の場合有り)
133		定期報告	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。